

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成12年12月1日
至 平成13年5月31日

関東財務局長 殿

平成13年8月24日提出

会社名	株式会社共立		
英訳名	KIORITZ CORPORATION		
代表者の役職氏名	代表取締役 社長	谷 澤 康 彦	

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428)32-6111(代表)

連絡者 経理部長 栗原 彪

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
証券会員制法人東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
証券会員制法人名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中間監査報告書	35
2. 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成10年 12月1日 至 平成11年 5月31日	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 5月31日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成10年 12月1日 至 平成11年 11月30日	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 11月30日
売上高 (千円)	—	—	30,720,790	53,884,367	53,839,625
経常利益 (千円)	—	—	2,194,312	1,739,639	1,353,330
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	—	△879,578	885,463	496,017
純資産額 (千円)	—	—	22,352,127	23,717,139	23,594,675
総資産額 (千円)	—	—	65,073,308	58,474,055	60,016,902
1株当たり純資産額 (円)	—	—	323.74	343.51	341.74
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	—	—	△12.74	12.82	7.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.3	40.5	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,984,347	—	2,517,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,601,657	—	△2,427,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,102,526	—	△504,472
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	—	—	4,941,717	—	6,369,001
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	1,746 (515)	—	1,745 (513)

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第58期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成10年 12月1日 至 平成11年 5月31日	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 5月31日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成10年 12月1日 至 平成11年 11月30日	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 11月30日
売上高 (千円)	17,597,679	17,790,030	17,482,488	32,764,093	32,565,527
経常利益 (千円)	466,160	579,814	1,626,824	319,449	363,357
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	225,423	551,412	△895,491	140,155	89,772
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	20,610,792	20,869,810	18,730,071	20,525,524	19,762,484
総資産額 (千円)	41,480,310	40,812,575	41,306,871	39,250,073	38,710,926
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	49.7	51.6	45.3	52.3	51.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	920	915	712 (162)	911	710 (166)

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
2. 従業員数は、平成12年11月期より就業人員数を表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内レクリエーション施設の運営はとりやめております。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成13年5月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	942(472)
販売部門	539(22)
全社(共通)	265(21)
林業機械、農業用管理機械及びその他事業部門計	1,746(515)
合計	1,746(515)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成13年5月31日現在)

従業員数(名)	712(162)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、景気回復が強く期待されながら、民間設備投資と個人消費が浮揚せず、景気は依然として低迷しました。為替相場は円安とユーロ安に推移しましたが、海外では米国およびユーロ諸国ともに景気の盛り上がりには欠けました。

国内農業は、食糧の自給率向上と農業の持続的発展、さらに中山間地国土保全型農業の振興など新しい農業政策が実行に移されるなかで、昨年過去最大規模の「平成13年度の生産調整面積拡大と生産数量のガイドライン」が示され、稲作経営安定対策や稲作主体から麦・大豆・飼料作物など畑作・作物の転換に対する助成保護対策が講じられましたが、野菜農業では輸入野菜の急激な増加にともないセーフガードが発令されるなど、農業を取り巻く環境は厳しいものとなってきました。

当社グループ会社はこのような経済環境のなかで「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を品質方針として、顧客満足の得られる製品の開発・製造・販売に努め、経営成績の向上に邁進しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高が307億20百万円となりました。損益面では、総原価低減が効を奏し、また円安によって経常利益は21億94百万円となりました。なお特別損益で退職給付会計基準変更時差異33億47百万円の一括償却などを行いましたので、8億79百万円の間接純損失となりました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

① 林業機械部門

チェンソーは林業から造園まで幅広く用途に適した本体重量2.6キロの世界最軽量で持ちやすく、操作が楽な「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」のコンセプトを実現した「ニューらくソー・CS2600T」を販売の軸としました。刈払機は他社に先駆けて当期からiスタートを装備したシリーズの販売を強力に進めました。

その結果、林業機械部門はチェンソーが総じて低調でありましたが、iスタートを装備したシリーズの売上が極めて順調に伸張しました。その結果この部門の売上高は135億36百万円となりました。

② 農業用管理機械部門

畑作・野菜生産の液剤防除用としてiスタートを装備した動力噴霧機シリーズの販売を強力に進め、また、大型防除機は安価タイプとキャビン型の販売に注力しました。その結果、iスタートを装備した動力噴霧機シリーズは順調な売上を示し、大型防除機を堅調な売上を示しましたが、屋外清掃管理機械のパワーブロワーは低調でありました。その結果この部門の売上高は100億37百万円となりました。

③ その他部門

小型2サイクルガソリンエンジンおよびアフターサービス用パーツなどのこの部門の売上高は71億46百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローは19億84百万円の支出、投資活動で16億1百万円の支出、財務活動で21億2百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は14億27百万円減少し49億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純損失が15億91百万円で、資産及び負債の増減においては、退職給付引当金が会計基準変更により増加し、売上債権は季節的要因で増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は15億79百万円で、主に財務活動によるキャッシュ・フローで賄いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入と株主への配当金による支出であります。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

部門	生産高
林業機械	8,598,979
農業用管理機械	5,203,624
その他	5,277,913
合計	19,080,517

- (注) 1. 金額、標準販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

部門	販売高
林業機械	13,536,830
農業用管理機械	10,037,500
その他	7,146,458
合計	30,720,790

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位 千円)

相手先	販売高	割合(%)
三井物産(株)	4,647,413	15.1%

なお、当中間連結会計期間は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前中間連結会計期間の主な相手先別の記載は行っておりません。

(注) 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械……………チェーンソー、刈払機
(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループにおける研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標にして、もっと軽く、より安全に、そして使いやすく、を最優先課題とし、顧客のニーズに合わせ地球環境にも優しい製品開発を、グループ内各社でそれぞれ役割分担しつつ行っております。

小型機械では、2ストロークエンジンを中心に、軽くて使い易い刈払機、チェーンソーを始め、防除機、パワーブロワー、ヘッジトリマー等、多くの新製品を開発、販売し、中でも「iスタート」の呼称で生産されている、エンジンの起動を容易化して誰にでも簡単にエンジンが掛けられるリコイルスタータ装着機は、好評を博しております。

又、国内向けの中・大型機械では、自社製動力噴霧機を搭載した防除機を中心に、使い易さと省力化に安全性を加味して、水田・畑作・果樹・ハウス等、あらゆる作物に向けての製品開発を行っております。

一方、エンジンメーカーとしての排気ガス規制の対応としては、2ストロークエンジンに対する米国環境庁による全米規制と、カリフォルニア州独自の規制との、それぞれの第二次規制強化に対する技術対応が確立出来たことから、他社に先駆け、市場への製品投入を開始しました。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で12億5百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、事業の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、レクリエーション施設の追浜ヘルスポウルの除却をいたしました。

(単位 千円)

会社名	事業所名	部門	設備の内容	帳簿価額			
				建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	その他	合計
提出会社	追浜ヘルスポウル (神奈川県横須賀市)	その他	レクリエーション施設	203,888	10,469	107	241,465

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械 農業用管理機械	検査測定器具他	43,720	平成13年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	加工設備	33,910	平成13年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	加工設備	24,120	平成13年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	298,690	平成13年5月
追浜工業(株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	生産設備他	77,210	平成13年5月
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクブーリック)	林業機械 農業用管理機械	生産設備他	139,540	平成13年5月
			金型	89,950	平成13年5月

(注) 1. 上記設備計画の取得による生産能力は、現在とほぼ同等です。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	(注)
計	200,000,000	—

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成13年5月31日)	提出日現在 (平成13年8月24日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	69,042,472 株	69,042,472 株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計	—	69,042,472	69,042,472	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年 5月31日	株 —	株 69,042,472	千円 —	千円 5,207,759	千円 —	千円 6,273,174	—

(3) 大株主の状況

平成13年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	
			千株	%
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688		16.92
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,058		4.42
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058		4.42
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	2,837		4.10
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,047		2.96
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649		2.38
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542		2.23
共立社員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,399		2.02
(株)三和銀行	大阪府中央区伏見町3-5-6	1,019		1.47
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	924		1.33
計	—	29,200		42.23

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式148株が含まれておりません。
—	—	68,418,000	624,472		

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が82,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—

2. 株価の推移

月別	平成12年12月	平成13年1月	2月	3月	4月	5月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高 円 140	132	128	158	162	170
	最低 円 125	116	117	119	138	149

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状態

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間(自平成11年12月1日 至平成12年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 井上清一氏、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森山武芳氏、公認会計士 森口博敏氏による中間監査を受けております。

また、前中間会計期間(平成11年12月1日から平成12年5月31日まで)の中間財務諸表については公認会計士 井上清一氏ならびに公認会計士 早野勝義氏による中間監査を受けております。

その中間監査報告書については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成13年 8月23日

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



公認会計士

森山武芳



公認会計士

森口博敏



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成13年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年5月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	4,457,031		5,907,022	
2. 受取手形及び売掛金	21,081,435		16,124,517	
3. 有価証券	1,002,243		1,046,907	
4. 棚卸資産	15,113,873		14,481,685	
5. 未収金	92,240		63,183	
6. 繰延税金資産	906,817		523,818	
7. その他	122,850		164,562	
8. 貸倒引当金	△104,013		△107,094	
9. 補用部品在庫調整引当金	△23,649		△41,589	
流動資産合計	42,648,829	65.5	38,163,014	63.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物及び構築物 ※2	5,922,623		6,107,789	
(2) 機械装置及び車輛運搬具	2,757,460		2,778,473	
(3) 土地 ※2	5,966,838		5,934,209	
(4) 建設仮勘定	559,851		46,230	
(5) その他	2,363,855		2,287,191	
有形固定資産合計	17,570,630	27.0	17,153,894	28.6
2. 無形固定資産				
(1) 営業権 ※4	596,311		581,791	
(2) その他	38,544		39,728	
無形固定資産合計	634,856	1.0	621,519	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※ ² / ₃	2,739,136		2,574,777	
(2) 長期貸付金	38,759		50,944	
(3) 長期更生債権	53,096		53,118	
(4) 滞留営業債権	1,181,289		1,181,289	
(5) 繰延税金資産	799,452		145,236	
(6) その他	676,506		700,679	
(7) 貸倒引当金	△1,269,249		△1,212,821	
投資その他の資産合計	4,218,991	6.5	3,493,225	5.8
固定資産合計	22,424,478	34.5	21,268,640	35.4
III 為替換算調整勘定	—	—	585,246	1.0
資産合計	65,073,308	100.0	60,016,902	100.0

(単位 千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年5月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	15,074,860		14,835,268	
2. 短期借入金	15,319,082		12,517,731	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	240,000		364,000	
4. 未払法人税等	579,874		201,385	
5. 未払費用	2,741,572		2,566,193	
6. 繰延税金負債	3,398		3,973	
7. その他	330,724		311,316	
流動負債合計	34,289,513	52.7	30,799,868	51.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	2,176,258		1,925,880	
2. 退職給与引当金	—		1,489,118	
3. 退職給付引当金	4,694,188		—	
4. 役員退職慰労引当金	137,068		167,630	
5. 連結調整勘定	16,482		24,723	
6. 繰延税金負債	—		619,636	
7. その他	163,168		145,550	
固定負債合計	7,187,166	11.1	4,372,539	7.3
負債合計	41,476,679	63.8	35,172,407	58.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,244,501	1.9	1,249,818	2.1
(資本の部)				
I 資本金	5,207,759	8.0	5,207,759	8.7
II 資本準備金	6,273,174	9.6	6,273,174	10.4
III 連結剰余金	11,027,114	16.9	12,113,818	20.2
IV 為替換算調整勘定	△226,489	△0.3	—	—
V その他有価証券評価差額金	70,588	0.1	—	—
	22,352,147	34.3	23,594,752	39.3
VI 自己株式	△20	0.0	△76	0.0
資本合計	22,352,127	34.3	23,594,675	39.3
負債、少数株主持分及び資本合計	65,073,308	100.0	60,016,902	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 至	平成12年12月1日 平成13年5月31日		自 至	平成11年12月1日 平成12年11月30日	
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
I 売上高		30,720,790	100.0		53,839,625	100.0
II 売上原価 ※1		20,833,382	67.8		36,884,892	68.5
売上総利益		9,887,408	32.2		16,954,733	31.5
III 販売費及び一般管理費 ※1		7,447,473	24.3		14,788,677	27.5
営業利益		2,439,934	7.9		2,166,055	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	76,145			147,914		
2. 受取配当金	13,918			33,242		
3. 為替差益	132,633			—		
4. その他の収益	61,115	283,812	0.9	148,754	329,911	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	449,865			797,870		
2. 為替差損	—			238,981		
3. その他の費用	79,568	529,434	1.7	105,784	1,142,636	2.1
経常利益		2,194,312	7.1		1,353,330	2.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	520			842		
2. 貸倒引当金戻入	4,000			17,999		
3. 投資有価証券売却益	6,324			—		
4. 補用部品在庫調整引当金戻入	17,940			7,720		
5. その他	—	28,786	0.1	1,176	27,739	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※3	347,650			83,770		
2. 投資有価証券評価損	—			185,472		
3. 投資有価証券売却損	—			10,479		
4. 役員退職慰労金 ※4	—			4,300		
5. 役員退職慰労引当金繰入	33,094			66,189		
6. 特別退職金 ※5	7,862			33,539		
7. 退職給付会計基準変更時差異	3,347,316			—		
8. 貸倒損失	—			494		
9. 災害損失金 ※6	—			10,496		
10. その他 ※7	78,931	3,814,855	12.4	—	394,741	0.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△1,591,755	△5.2		986,329	1.8
法人税、住民税及び事業税	872,127			616,953		
法人税等調整額	△1,685,503	△813,375	△2.6	△240,558	376,395	0.6
少数株主利益		101,198	0.3		113,915	0.2
当期純利益又は中間純損失(△)		△879,578	△2.9		496,017	0.9

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日		前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	12,113,818		12,236,256	
2. 過年度税効果調整額	—	12,113,818	△411,329	11,824,927
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金	207,125	207,125	207,126	207,126
III 当期純利益又は中間純損失(△)		△879,578		496,017
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		11,027,114		12,113,818

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,591,755	986,329
2. 減価償却費及びその他の償却費	1,045,823	2,107,984
3. 貸倒引当金の増減額(減少は△)	49,539	△13,985
4. 退職給与引当金の減少額	—	△120,139
5. 退職給付引当金の増加額	3,205,069	—
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△30,561	61,316
7. 受取利息及び受取配当金	△90,063	△181,156
8. 支払利息	449,865	797,870
9. 為替差益	△5,821	△8,116
10. 投資有価証券売却損	—	10,479
11. 投資有価証券売却益	△6,324	—
12. 投資有価証券評価損	—	185,472
13. 連結調整勘定償却額	△8,241	△8,241
14. 特別退職金	7,862	33,539
15. ゴルフ会員権評価損	23,756	—
16. 固定資産除却損及び売却損	347,650	83,770
17. 売上債権の増減額(増加は△)	△4,583,539	352,161
18. 棚卸資産の増加額	△32,935	△987,366
19. 仕入債務の増減額(減少は△)	△152,062	148,842
20. その他	274,108	97,841
小計	△1,097,630	3,546,600
21. 利息及び配当金の受取額	89,221	184,734
22. 利息の支払額	△457,698	△783,816
23. 法人税等の支払額	△510,377	△396,949
24. 特別退職金の支払額	△7,862	△33,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,984,347	2,517,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減額	21,173	54,387
2. 有価証券の売却による収入	46,234	—
3. 固定資産の取得による支出	△1,579,463	△2,509,569
4. 固定資産の売却による収入	13,391	168,189
5. 投資有価証券の取得による支出	△57,487	△2,678
6. 投資有価証券の売却による収入	20,098	17,158
7. 長期貸付による支出	△2,530	△19,174
8. 長期貸付金回収による収入	14,945	27,420
9. その他投資の取得による支出	△78,020	△162,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,657	△2,427,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	2,346,854	1,892,061
2. 長期借入による収入	220,000	2,153,860
3. 長期借入金返済による支出	△202,371	△4,266,098
4. 配当金の支払額	△207,125	△207,126
5. 少数株主への配当金の支払額	△54,887	△77,143
6. その他	56	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,526	△504,472
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	56,194	95,988
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,427,284	△318,475
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,369,001	6,687,476
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,941,717	6,369,001

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテック(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、 以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、関東共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテック(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、 以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用非連結子会社名</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 取引相場のある有価証券 …移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 …移動平均法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>無形固定資産…定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 減価償却資産の減価償却の方法 主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産…定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異(3,347,316千円)については全額を特別損失処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。尚、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入限度額による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>② 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(d) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	
	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(e) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (在外子会社を除く)	(f) 消費税等の処理方法 同左
		(g) 適格退職年金制度 当社および連結子会社(追浜工業株式会社、エコーレンテックス株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、在外子会社を除く)は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)を採用しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益には影響ありませんが、税金等調整前中間純損失は78,931千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,509,648千円増加し、経常利益は162,331千円減少し、退職給付会計基準変更時差異3,347,316千円を特別損失で一括処理したことにより、税金等調整前中間純損失は3,509,648千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は43,205千円減少し、税金等調整前中間純損失は43,205千円増加しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末 226,489千円)並びに「少数株主持分」に含め(当中間連結会計期間末 58,402千円)て表示する方法に変更しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産が669,055千円(流動資産523,818千円、投資その他の資産145,236千円)、繰延税金負債が623,609千円(流動負債3,973千円、固定負債619,636千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は240,558千円多く、連結剰余金期末残高は170,771千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年5月31日現在	前連結会計年度末 平成12年11月30日現在
※1. 有形固定資産減価償却累計額 30,881,226千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 30,629,362千円
※2. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。	※2. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。
土地 437,282千円	土地 437,282千円
建物 1,547,778	建物 1,604,191
合計 1,985,061	合計 2,041,474
② その他の担保に供している資産は次のとおりです。	② その他の担保に供している資産は次のとおりです。
土地 122,387千円	土地 122,387千円
建物 51,690	建物 49,943
投資有価証券 589,200	投資有価証券 650,322
合計 763,277	合計 822,652
上記は、長期借入金430,000千円、一年以内返済の長期借入金240,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。	上記は、長期借入金450,000千円、一年以内返済の長期借入金364,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。
③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額	③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額
当期圧縮額 一千円	当期圧縮額 一千円
累計圧縮額 140,858	累計圧縮額 140,858
※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。	※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりです。
投資有価証券(株式) 43,300千円	投資有価証券(株式) 43,300千円
※4. テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。	※4. テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。
※5. 偶発債務	※5. 偶発債務
次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。	次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。
関東共立エコー農機商業協同組合 138,660千円	関東共立エコー農機商業協同組合 64,531千円
九州共立エコー農機商業協同組合 86,000	九州共立エコー農機商業協同組合 34,000
北海道共立エコー農林機械商業協同組合 56,300	北海道共立エコー農林機械商業協同組合 60,450
信越共立エコー農林機械商業協同組合 73,400	信越共立エコー農林機械商業協同組合 18,500
中部共立エコー農機商業協同組合 15,000	高知共立販売(有) 41,060
高知共立販売(有) 41,108	石見エコー(株) 2,000
石見エコー(株) 2,000	従業員持家ローン 21,888
従業員持家ローン 19,802	合計 242,430
合計 432,271	
受取手形割引高は682,792千円です。	※6. 受取手形割引高は550,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">740,560千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">540,794</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,815,313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">16,843</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">438,937</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,199,756</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,678</td></tr> </table>	運賃倉庫料	740,560千円	広告宣伝費	540,794	給料手当	1,815,313	退職給付費用	150,762	役員退職慰労引当金繰入	16,843	従業員賞与	438,937	技術研究費	1,199,756	減価償却費	165,677	貸倒引当金繰入	3,678	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,416,551千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,011,580</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,821,060</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">38,026</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">882,836</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,502,351</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">370,312</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,970</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,516,519千円であります。</p>	運賃倉庫料	1,416,551千円	広告宣伝費	1,011,580	給料手当	3,821,060	退職給与引当金繰入額	82,236	役員退職慰労引当金繰入	38,026	従業員賞与	882,836	技術研究費	2,502,351	減価償却費	370,312	貸倒引当金繰入	15,970
運賃倉庫料	740,560千円																																				
広告宣伝費	540,794																																				
給料手当	1,815,313																																				
退職給付費用	150,762																																				
役員退職慰労引当金繰入	16,843																																				
従業員賞与	438,937																																				
技術研究費	1,199,756																																				
減価償却費	165,677																																				
貸倒引当金繰入	3,678																																				
運賃倉庫料	1,416,551千円																																				
広告宣伝費	1,011,580																																				
給料手当	3,821,060																																				
退職給与引当金繰入額	82,236																																				
役員退職慰労引当金繰入	38,026																																				
従業員賞与	882,836																																				
技術研究費	2,502,351																																				
減価償却費	370,312																																				
貸倒引当金繰入	15,970																																				
<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> </table>	車輛運搬具	514千円	機械装置	6	計	520	<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">842千円</td></tr> </table>	工具器具備品	842千円																												
車輛運搬具	514千円																																				
機械装置	6																																				
計	520																																				
工具器具備品	842千円																																				
<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">221,535千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">21,621</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">5,189</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去費用)</td><td style="text-align: right;">99,304</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">347,650</td></tr> </table>	建物及び構築物	221,535千円	機械装置及び車輛運搬具	21,621	その他(工具器具備品)	5,189	〃 (取壊撤去費用)	99,304	計	347,650	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,682千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">16,143</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">36,508</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去費用)</td><td style="text-align: right;">18,436</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,770</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,682千円	機械装置及び車輛運搬具	16,143	その他(工具器具備品)	36,508	〃 (取壊撤去費用)	18,436	計	83,770																
建物及び構築物	221,535千円																																				
機械装置及び車輛運搬具	21,621																																				
その他(工具器具備品)	5,189																																				
〃 (取壊撤去費用)	99,304																																				
計	347,650																																				
建物及び構築物	12,682千円																																				
機械装置及び車輛運搬具	16,143																																				
その他(工具器具備品)	36,508																																				
〃 (取壊撤去費用)	18,436																																				
計	83,770																																				
<p>※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。</p>	<p>※4 取締役1名の退職慰労金です。</p> <p>※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者3名に支給した割増加算金です。</p>																																				
<p>※7 特別損失の「その他」は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,756千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">55,175</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,931</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	23,756千円	貸倒引当金繰入	55,175	計	78,931	<p>※6 災害損失金は、水害発生による損失(棚卸資産廃棄損)であります。</p>																														
ゴルフ会員権評価損	23,756千円																																				
貸倒引当金繰入	55,175																																				
計	78,931																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成13年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
現金及び預金勘定	4,457,031 千円	5,907,022 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△452,700	△473,873
公社債投資信託、MMF及びMMC	937,385	935,852
現金及び現金同等物	<u>4,941,717</u>	<u>6,369,001</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日					前連結会計年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計		機械装置	工具・器 具・備品	その他 (無形固 定資産)	合計
取得価額 相当額	828,411	600,228	203,481	1,632,121千円	取得価額 相当額	680,359	565,793	177,947	1,424,099千円
減価償却 累計額 相当額	227,309	308,723	78,158	614,191	減価償却 累計額 相当額	191,829	275,091	63,831	530,752
中間 期末残高 相当額	601,102	291,505	125,322	1,017,930	期末残高 相当額	488,530	290,702	114,115	893,347
② 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				277,432千円	1年内				256,085千円
1年超				758,238	1年超				671,307
合計				1,035,670	合計				927,392
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				166,956千円	支払リース料				298,461千円
減価償却費相当額				160,767	減価償却費相当額				268,458
支払利息相当額				19,339	支払利息相当額				34,874
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				2,610千円	1年内				3,006千円
1年超				4,876	1年超				1,864
合計				7,486	合計				4,870

(有価証券関係)

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成13年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,532,241	2,652,885	120,644
計	2,532,241	2,652,885	120,644

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,500
非上場債券	74,858
公社債投信	320,921
マネー・マネージメント・ファンド	616,464
計	1,043,743

(前連結会計年度) (平成12年11月30日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	46,197	79,304	33,107
債券	—	—	—
その他	320,280	320,365	84
小計	366,478	399,670	33,192
固定資産に属するもの			
株式	2,453,911	2,825,593	371,681
債券	10,000	10,021	21
その他	—	—	—
小計	2,463,911	2,835,614	371,702
合計	2,830,390	3,235,285	404,895

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

前連結会計年度

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
(1) 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	615,573千円
	割引金融債	64,855千円
(2) 固定資産に属するもの	非上場株式	110,866千円
	(店頭売買有価証券を除く)	

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)

当社におけるデリバティブ取引は、為替予約取引及び為替予約に係る通貨オプション取引であり、これらはすべてヘッジ会計の要件を満たしております。そのためこれらの取引は外貨建債権に対しすべて振当処理を適用しており、デリバティブ取引の契約額、時価、評価額の記載は省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係わる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約及び通貨オプション取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当事業年度末におきましては、その目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられており、また、通貨オプション取引のすべては、権利行使が確実に見込まれる為、外貨建債権債務に振り当てております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約及び通貨オプション取引はすべて連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)及び前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,301,374	14,419,416	30,720,790	—	30,720,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,184,519	541,537	5,726,056	(5,726,056)	—
計	21,485,893	14,960,953	36,446,847	(5,726,056)	30,720,790
営業費用	19,544,359	13,834,870	33,379,229	(5,098,373)	28,280,856
営業利益	1,941,533	1,126,083	3,067,617	(627,682)	2,439,934

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

(単位 千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,291,595	22,548,029	53,839,625	—	53,839,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,752,476	972,110	10,724,586	(10,724,586)	—
計	41,044,072	23,520,139	64,564,211	(10,724,586)	53,839,625
営業費用	38,951,082	22,109,789	61,060,872	(9,387,302)	51,673,569
営業利益	2,092,989	1,410,350	3,503,339	(1,337,284)	2,166,055

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 1,471,880千円
当中間連結会計期間 743,006千円
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ
3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。
この変更に伴い、当中間連結会計期間の「日本」について営業費用は、121,092千円増加し、営業利益は同額減少しております。
「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	14,334,035	2,400,846	16,734,881
II 連結売上高			30,720,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	46.7%	7.8%	54.5%

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	22,549,661	4,812,720	27,362,381
II 連結売上高			53,839,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.9%	8.9%	50.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域…フランス、イタリア、台湾

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	323円74銭	341円74銭
1 株当たり当期純利益	—	7円18銭
1 株当たり中間純損失	12円74銭	—
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成12月8月25日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事

公認会計士

井上 清



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第57期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成13年 8月23日

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



公認会計士

森山武芳



公認会計士

森口博敏



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成13年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年5月31日現在		当中間会計期間末 平成13年5月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※3	4,061,070		2,830,879		3,906,758	
2. 受取手形	880,200		1,444,427		518,818	
3. 売掛金 ※3	10,034,414		10,264,914		8,605,908	
4. 有価証券	1,000,543		1,002,243		1,046,907	
5. 棚卸資産	5,204,882		5,851,721		5,570,330	
6. 短期貸付金	1,470,000		1,505,000		1,180,000	
7. 繰延税金資産	—		49,852		48,019	
8. その他	474,755		375,443		426,206	
9. 貸倒引当金	△63,946		△52,984		△52,255	
10. 補用部品在庫調整引当金	△40,478		△23,649		△41,589	
(流動資産合計)	23,021,441	56.4	23,247,850	56.3	21,209,104	54.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	4,132,808		3,706,912		4,014,332	
(2) 機械装置	1,704,145		1,575,568		1,664,079	
(3) 土地 ※2	4,234,886		4,263,128		4,263,128	
(4) その他	1,659,445		1,750,763		1,659,508	
有形固定資産合計	11,731,285	28.7	11,296,373	27.3	11,601,049	29.9
2. 無形固定資産	19,990	0.1	19,077	0.1	19,716	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※ ² / ₃	5,499,905		5,476,766		5,313,625	
(2) 長期貸付金 ※3	266,233		433,728		292,745	
(3) 長期更生債権	12,631		12,631		12,631	
(4) 滞留営業債権	1,181,289		1,181,289		1,181,289	
(5) 繰延税金資産	—		600,642		—	
(6) その他	268,641		269,914		269,751	
(7) 貸倒引当金	△1,188,843		△1,231,403		△1,188,986	
投資その他の資産合計	6,039,857	14.8	6,743,569	16.3	5,881,056	15.2
(固定資産合計)	17,791,133	43.6	18,059,021	43.7	17,501,822	45.2
資産合計	40,812,575	100.0	41,306,871	100.0	38,710,926	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年5月31日現在		当中間会計期間末 平成13年5月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	6,256,879		5,805,692		4,779,802	
2. 買掛金 ※4	2,971,924		2,873,184		2,482,027	
3. 短期借入金	6,750,000		6,950,000		7,000,000	
4. 一年以内に返済の 長期借入金	408,000		240,000		364,000	
5. 未払法人税等	15,422		408,029		112,971	
6. 設備関係支払手形	205,839		256,517		333,291	
7. その他	1,395,355		1,472,529		1,496,640	
(流動負債合計)	18,003,421	44.1	18,005,955	43.6	16,568,734	42.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	570,000		430,000		450,000	
2. 退職給付引当金	—		4,003,776		—	
3. 退職給与引当金	1,253,821		—		1,204,236	
4. 役員退職慰労引当金	115,522		137,068		167,630	
5. 繰延税金負債	—		—		557,840	
(固定負債合計)	1,939,343	4.8	4,570,845	11.1	2,379,707	6.1
負債合計	19,942,764	48.9	22,576,800	54.7	18,948,442	48.9
(資本の部)						
I 資本金	5,207,759	12.7	5,207,759	12.6	5,207,759	13.5
II 資本準備金	6,273,174	15.4	6,273,174	16.7	6,273,174	16.2
III 利益準備金	618,500	1.5	639,500	1.5	618,500	1.6
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	7,823,017		6,439,507		6,512,795	
2. 当期末処分利益	—		—		1,150,254	
3. 中間期末処分利益	947,359		99,925		—	
(その他の剰余金合計)	8,770,376	21.5	6,539,433	15.8	7,663,050	19.8
V その他有価証券評価差額金	—		70,203	0.2	—	
資本合計	20,869,810	51.1	18,730,071	45.3	19,762,484	51.1
負債・資本合計	40,812,575	100.0	41,306,871	100.0	38,710,926	100.0

② 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 至	平成11年12月1日 平成12年5月31日	自 至	平成12年12月1日 平成13年5月31日	自 至	平成11年12月1日 平成12年11月30日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	17,790,030	100.0	17,482,488	100.0	32,565,527	100.0
II 売上原価	14,064,834	79.1	13,250,477	75.8	25,906,654	79.5
売上総利益	3,725,195	20.9	4,232,010	24.2	6,658,872	20.5
III 販売費及び一般管理費	3,239,336	18.2	3,064,396	17.5	6,443,085	19.8
営業利益	485,859	2.7	1,167,614	6.7	215,786	0.7
IV 営業外収益 ※1	308,863	1.8	557,281	3.2	434,001	1.3
V 営業外費用 ※2	214,908	1.2	98,071	0.6	286,430	0.9
経常利益	579,814	3.3	1,626,824	9.3	363,357	1.1
VI 特別利益 ※3	72,135	0.4	24,484	0.1	82,572	0.2
VII 特別損失 ※4	87,537	0.5	3,309,445	18.9	368,760	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	564,412	3.2	△1,658,135	△9.5	77,169	0.2
法人税、住民税及び事業税	13,000	0.1	447,886	2.6	123,260	0.4
法人税等調整額	—		△1,210,530		△135,864	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	551,412	3.1	△895,491	△5.1	89,772	0.3
前期繰越利益	395,946		995,417		395,946	
過年度税効果調整額	—		—		△645,685	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	—		—		1,310,221	
中間(当期)未処分利益	947,359		99,925		1,150,254	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 営業費用項目の配分 中間会計期間に帰属する額を把握するため、下記営業費用項目について次の処理を行っております。</p> <p>※ 退職給与引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する従業員に対する退職給与引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>※ 役員退職慰労引当金 当中間会計期間末の役員退職慰労引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>※ 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法 法人税及び住民税並びに事業税の中間納付見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価格より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。</p> <p>帳簿価額 1,332,106千円 当中間会計期間末の時価 1,228,059千円</p>	—	—
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品・原材料・補用部品 最終仕入原価法による原価法</p>	—	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品・原材料・補用部品 最終仕入原価法による原価法</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)	—	—

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																														
4. 資産の評価基準及び評価方法	—	1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法 3. デリバティブ…時価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)																														
5. 有形固定資産の減価償却の方法	定率法 耐用年数は法人税法の規定によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。	—	—																														
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取り扱いについて(平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)」に基づき、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="459 1489 769 1915"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨額</td> <td>16,003 千米ドル その他の 外貨</td> <td>1,393 千米ドル その他の 外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,696,134 千円</td> <td>154,253千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の為替相場による円換算額</td> <td>1,686,848 千円</td> <td>151,800千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差損) 9,286千円</td> <td>(差益) 2,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	債権	債務	外貨額	16,003 千米ドル その他の 外貨	1,393 千米ドル その他の 外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,696,134 千円	154,253千円	中間会計期間末日の為替相場による円換算額	1,686,848 千円	151,800千円	換算差額	(差損) 9,286千円	(差益) 2,453千円	外貨建短期金銭債権債務については、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。	外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。 <table border="1" data-bbox="1114 1489 1423 1915"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨額</td> <td>18,047,511 米ドル 1,224,571 ユーロ その他の外貨</td> <td>2,164,590 米ドル 53,789 ドイツマルク その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)</td> <td>2,052,141 千円</td> <td>239,115千円</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>2,105,237 千円</td> <td>246,924千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差益) 53,096千円</td> <td>(差損) 7,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	債権	債務	外貨額	18,047,511 米ドル 1,224,571 ユーロ その他の外貨	2,164,590 米ドル 53,789 ドイツマルク その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	2,052,141 千円	239,115千円	決算時の為替相場による円換算額	2,105,237 千円	246,924千円	換算差額	(差益) 53,096千円	(差損) 7,809千円
科目	債権	債務																															
外貨額	16,003 千米ドル その他の 外貨	1,393 千米ドル その他の 外貨																															
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,696,134 千円	154,253千円																															
中間会計期間末日の為替相場による円換算額	1,686,848 千円	151,800千円																															
換算差額	(差損) 9,286千円	(差益) 2,453千円																															
科目	債権	債務																															
外貨額	18,047,511 米ドル 1,224,571 ユーロ その他の外貨	2,164,590 米ドル 53,789 ドイツマルク その他の外貨																															
取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	2,052,141 千円	239,115千円																															
決算時の為替相場による円換算額	2,105,237 千円	246,924千円																															
換算差額	(差益) 53,096千円	(差損) 7,809千円																															

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
7. 固定資産の減価償却の方法	—	<p>有形固定資産 …定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産 …定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 …均等償却</p>
8. 引当金の計上基準	—	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異(2,877,481千円)については全額を特別損失処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率に基づく繰入限度額及び個別評価による繰入限度額)に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、期末自己都合要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
9. ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約等 が付されている外貨建金銭 債権債務等については振当 処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨 オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リ スクを削減又は回避する為 にヘッジ取引を行っており ます。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の 相場変動を比率分析によっ て測定し、有効性の評価を しております。	—
10. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
11. その他中間財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており ます。	同左	同左

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日	当中間会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	前事業年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日
<p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,020,493千円増加し、経常利益は143,011千円減少し、退職給付会計基準変更時差異2,877,481千円を特別損失で一括処理したことにより、税引前中間純損失は3,020,493千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益には影響ありませんが、税引前中間純損失は53,231千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比し、経常利益は43,205千円減少、税引前中間純損失は43,205千円増加しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、租税特別措置法に基づく固定資産圧縮積立金にかかる税効果相当額1,362,641千円は取崩しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産48,019千円(流動資産)、繰延税金負債557,840千円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は135,864千円多く、当期末処分利益は800,399千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘要	前中間会計期間末 平成12年5月31日現在	当中間会計期間末 平成13年5月31日現在	前事業年度末 平成12年11月30日現在
※1. 有形固定資産減価償却累計額	25,101,689	25,257,319	25,530,743
※2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建物	1,665,478	1,547,778	1,604,191
土地	437,282	437,282	437,282
合計	2,102,761	1,985,061	2,041,474
上記に対する債務			
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一年以内に返済の 長期借入金	240,000	240,000	240,000
長期借入金	520,000	280,000	400,000
合計	1,760,000	1,520,000	1,640,000
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	690,866	589,200	650,322
上記に対する債務			
一年以内に返済の 長期借入金	168,000	—	124,000
長期借入金	50,000	150,000	50,000
合計	218,000	150,000	174,000
※3. 主な外貨建資産			
外貨預金(外貨額)	1,011 千米ドル		574 千米ドル
中間貸借対照表または 貸借対照表計上額	108,460		61,917
売掛金(外貨額)	14,967 千米ドル		17,441 千米ドル
中間貸借対照表または 貸借対照表計上額	1,584,935		1,874,131
投資有価証券(外貨額)	(16,694 千米ドル 281 千オーストラリアドル)		(16,694 千米ドル 281 千オーストラリアドル)
中間貸借対照表または 貸借対照表計上額	2,310,549		2,310,549
長期貸付金(外貨額)	542 千シンガポールドル		387 千シンガポールドル
中間貸借対照表または 貸借対照表計上額	35,092		25,067
中間期末日または 決算日の為替相場 による円換算額	32,904		24,192
差額	(差損)2,188		(差損)874
※4. 主な外貨建負債			
買掛金(外貨額)	1,313 千米ドル		1,665 千米ドル
中間貸借対照表または 貸借対照表計上額	142,775		180,265

(単位 千円)

摘要	前中間会計期間末 平成12年5月31日現在	当中間会計期間末 平成13年5月31日現在	前事業年度末 平成12年11月30日現在
5. 偶発債務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコー ポレイテッド	6,699,075	7,987,343	5,514,281
東北共立エコー(株)	450,000	500,000	450,000
西部共立エコー(株)	330,000	340,000	280,000
エコーレンテックス(株)	200,000	200,000	200,000
追浜工業(株)	—	100,000	—
従業員住宅ローン	24,550	19,802	21,888
合計	7,703,625	9,147,146	6,466,169
6. 受取手形割引高	950,000	550,000	550,000
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその 他を含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその 他を含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

(単位 千円)

摘要	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日		自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日		自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日	
※1. 営業外収益のうち主要なもの						
受取利息		48,526		53,934		103,471
受取配当金		192,374		208,522		211,467
為替差益		—		248,927		—
※2. 営業外費用のうち主要なもの						
支払利息及び割引料		66,348		—		131,867
支払利息		—		65,216		—
為替差損		144,104		—		104,384
リース中途解約金		—		23,822		—
※3. 特別利益のうち主要なもの						
固定資産売却益		57,096		219		57,096
	(工具器具備品	57,096)	(機械装置	3)	(工具器具備品	57,096)
			(車輛運搬具	213)		
補用部品在庫調整引当金戻入		8,831		17,940		7,720
貸倒引当金戻入		6,208		—		17,755
投資有価証券売却益		—		6,324		—
※4. 特別損失のうち主要なもの						
役員退職慰労引当金繰入		33,094		33,094		66,189
固定資産除却損		21,655		345,637		73,229
	〔建物	921〕	〔建物	221,434〕	〔建物	11,304〕
	機械装置	7,021	機械装置	19,371	機械装置	9,627
	車輛運搬具	364	車輛運搬具	356	車輛運搬具	566
	工具器具備品	5,514	工具器具備品	5,171	工具器具備品	35,043
	撤去費用	7,834	撤去費用	99,304	撤去費用	16,687
特別退職金		20,112		—		33,539
	特別退職金は早期退職優遇制度 による退職者2名に支給した割 増加算金です。				特別退職金は早期退職優遇制度 による退職者3名に支給した割 増加算金です。	
投資有価証券評価損		—		—		185,323
投資有価証券売却損		12,675		—		10,479
退職給付会計基準変更時差異		—		2,877,481		—
5. 減価償却実施額						
有形固定資産		616,344		616,620		1,367,509

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日	当中間会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	前事業年度 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	同左	同左																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他 (無形資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>273,440</td> <td>599,489</td> <td>136,385</td> <td>1,009,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67,458</td> <td>300,970</td> <td>46,416</td> <td>414,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>205,982</td> <td>298,519</td> <td>89,968</td> <td>594,470</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形資産)	合計	取得価額相当額	273,440	599,489	136,385	1,009,316	減価償却累計額相当額	67,458	300,970	46,416	414,845	中間期末残高相当額	205,982	298,519	89,968	594,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他 (無形資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>539,744</td> <td>509,570</td> <td>194,051</td> <td>1,243,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112,900</td> <td>249,381</td> <td>75,536</td> <td>437,818</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>426,844</td> <td>260,188</td> <td>118,514</td> <td>805,547</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形資産)	合計	取得価額相当額	539,744	509,570	194,051	1,243,366	減価償却累計額相当額	112,900	249,381	75,536	437,818	中間期末残高相当額	426,844	260,188	118,514	805,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399,224</td> <td>501,258</td> <td>171,647</td> <td>1,072,129</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,406</td> <td>235,879</td> <td>62,361</td> <td>373,647</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>323,818</td> <td>265,378</td> <td>109,285</td> <td>698,482</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	399,224	501,258	171,647	1,072,129	減価償却累計額相当額	75,406	235,879	62,361	373,647	期末残高相当額	323,818	265,378	109,285	698,482
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形資産)	合計																																																										
取得価額相当額	273,440	599,489	136,385	1,009,316																																																										
減価償却累計額相当額	67,458	300,970	46,416	414,845																																																										
中間期末残高相当額	205,982	298,519	89,968	594,470																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形資産)	合計																																																										
取得価額相当額	539,744	509,570	194,051	1,243,366																																																										
減価償却累計額相当額	112,900	249,381	75,536	437,818																																																										
中間期末残高相当額	426,844	260,188	118,514	805,547																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (ソフトウェア)	合計																																																										
取得価額相当額	399,224	501,258	171,647	1,072,129																																																										
減価償却累計額相当額	75,406	235,879	62,361	373,647																																																										
期末残高相当額	323,818	265,378	109,285	698,482																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 188,983	1年以内 221,243	1年以内 195,097																																																												
1年超 416,771	1年超 592,700	1年超 513,185																																																												
合計 605,754	合計 813,944	合計 708,283																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 111,538	支払リース料 127,462	支払リース料 230,165																																																												
減価償却費相当額 100,762	減価償却費相当額 117,080	減価償却費相当額 208,484																																																												
支払利息相当額 12,551	支払利息相当額 14,379	支払利息相当額 25,024																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年以内 1,152		1年以内 288																																																												
1年超 —		1年超 —																																																												
合計 1,152		合計 288																																																												

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	前中間会計期間末 平成12年 5月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	46,262	80,635	34,372
債券	—	—	—
その他	319,589	319,716	127
小計	365,851	400,352	34,500
固定資産に属するもの			
株式	2,616,403	3,037,005	420,601
債券	10,000	10,021	21
その他	—	—	—
小計	2,626,403	3,047,026	420,622
合計	2,992,255	3,447,378	455,123

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気配等を有する有価証券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く。)
- ④ 非上場の証券投資信託の受益証券…基準価格によっております。
- ⑤ 上記以外の債券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、
債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられて
いる日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を
償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
なお、評価損益は、次のとおりであります。

前中間会計期間末日
0千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
- | | |
|------------------------|-------------|
| 流動資産に属するもの | |
| マナー・マネージメント・ファンド | 569,876千円 |
| 割引金融債 | 64,880千円 |
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式
(店頭売買有価証券を除く) | 2,873,501千円 |

(当中間会計期間)(平成13年 5月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので記載すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当中間会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 至	平成11年12月1日 平成12年11月30日	平成13年2月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	---------------------------	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。